

プロスポーツチームとの官民協働による
地域貢献活動の在り方～仙台市をケースとして～

東北大学経済学部経営学科

B3EB1163 高橋翔希

<目次>

はじめに.....	3
第1章 理論編.....	4
第1節 プロスポーツについて.....	4
第1項 日本におけるスポーツリーグ.....	4
第2項 プロスポーツチームと地域密着.....	5
第3項 仙台市とスポーツ.....	7
第2節 官民協働とは.....	7
第1項 官民協働の背景.....	7
第2項 官民協働による活動の評価基準.....	8
第2章 ケーススタディ編.....	9
第1節 仙台市のプロスポーツチームによる地域貢献活動.....	9
第1項 ベガルタ仙台.....	9
第2項 東北楽天ゴールデンイーグルス.....	11
第3項 仙台 89ers.....	13
第4項 各事例のまとめと分析.....	14
第2節 仙台市のプロスポーツチームと官民協働による活動.....	15
第1項 仙台プロスポーツネット.....	15
第2項 スポーツコミッションせんだい.....	16
第3項 各事例のまとめと分析.....	17
第3章 考察と提言.....	18
おわりに.....	19
参考文献.....	20

はじめに

近年、我が国のプロスポーツチームは日本各地に本拠地を置いて活動し、試合が行われるたびに各地を盛り上げ、長年本拠地を置く地域にとっては、それらのチームが地域の誇りになっていると言っても過言ではない。今年、日本プロ野球では、広島カープが25年ぶりにセ・リーグで優勝を果たし、本拠地を置く広島を大いに盛り上げた。また、今まで「bjリーグ」と「NBL」という2つのリーグが並立する状態が続いていたバスケットボールのリーグでは、今年から2つのリーグを統合した「B.LEAGUE」を立ち上げ、チームを有する各地域では新たな盛り上がりを見せている。そして、最近では、本業である競技のみならず、それぞれの地域に根差した様々な活動を行うようになってきており、プロスポーツは我々の生活により密着したものになりつつある。

こうしたプロスポーツチームと地域の関わりを調査した文献などは数多く存在し、プロスポーツチームが本拠地を置く地域にどんな影響を与えているかなど、様々な調査が実施されている。しかし、その多くは、経済効果や地域活性など、プロスポーツチームが単独で与える影響についての調査である。これだけプロスポーツチームは地域密着しているにも関わらず、その地域の行政と連携した取り組みについて調査している文献はあまり多くない。そこで、本稿ではプロスポーツチームによる地域貢献活動と行政と連携した活動についての調査を行い、日本各地のプロスポーツチームと行政の関係にも今後適用していけるような、プロスポーツチームとの官民協働による地域貢献活動のあるべき姿を検討していく。

詳細は後述するが、仙台市は、Jリーグのベガルタ仙台、プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルス、Bリーグの仙台89ERSの3つのプロスポーツチームが本拠地とし、それぞれの球団に官民一体となった支援組織が存在する日本唯一の街である。本稿では、プロスポーツチームと行政の関係が先進的な、この仙台市をケースとして、プロスポーツチームと行政が連携してどのような活動を行っているのかということと、両者の関係についての現状と課題について調査研究を行う。

本稿の構成は、第1章の理論編で日本におけるプロスポーツと本拠地を置く地域との関係、そして官民協働による活動の歴史的背景、評価基準について解説をし、第2章のケーススタディ編で仙台市のプロスポーツチームが現在行っている地域貢献活動と官民協働団体を通じた活動の事例を紹介、分析する。最後に第3章でプロスポーツチームとの官民協働による地域貢献活動についての現状と課題の考察を述べ、今後のあるべき姿について筆者の考えをまとめる。

第1章 理論編

第1節 プロスポーツについて

この節では、日本のプロスポーツリーグについての概要、そしてそれらスポーツチームが本拠地を置く地域とどのような関係性にあるかについて取り上げる。また、その中でも、本稿でケースとして取り上げる、仙台市とスポーツの関係性について、より詳細に説明していく。

第1項 日本におけるスポーツリーグ¹

現在、日本には、様々なスポーツリーグが存在する。それらの中には、プロスポーツ、企業スポーツなど区分が異なるものはあるが、それぞれ日本トップレベルの試合が行われるリーグとなっている。それらリーグの中で、本稿でケースとして扱う、サッカーのJリーグ、野球の日本プロ野球、バスケットボールのBリーグについて、詳細に取り上げる。

まず、Jリーグについて説明していく。Jリーグは、1993年に10チームでリーグを開始し、1998年までは1部のみ「Jリーグ」として、最大で18チームによって開催された。1999年から「Jリーグ ディビジョン1（現J1リーグ）」と「Jリーグ ディビジョン2（現J2リーグ）」の2部制に移行し、2014年には「J3リーグ（J3）」が新たに創設された。2016年のシーズン開始時点では、J1の18チーム、J2の22チーム、J3の13チーム、の計53チームが、日本国内38都道府県に本拠地を置いて活動を行っている。Jリーグでは、スポーツ振興や地域密着などを理念や活動方針として掲げ、それらを具現化する活動をもっと行っていきたいという思いから、1996年3月に「Jリーグ百年構想」のキャンペーンを開始した。このキャンペーンは、サッカーを通じてあらゆるスポーツを老若男女が楽しめる豊かな国を目指したいという思いを持ち、スポーツを行うだけでなく、スポーツを観る、語る、応援するといった、生活の場に根付いたスポーツとの関わりを推進することで、豊かなスポーツ文化の醸成を目指したものになっている。長期的には、全国各地の都市に地域に根差したクラブをつくるという大きな目標も掲げられている。

次に、日本プロ野球について説明していく。日本国内においてプロ野球といえば、日本野球機構（NPB）傘下のセントラル・リーグ（以下、セ・リーグ）とパシフィック・リーグ（以下、パ・リーグ）の2リーグ全12球団を指す。現在のようなペナントレースが始まったのは、日本初のプロ野球リーグとして「日本職業野球連盟」が設立された1936年である。これが、日本における初めての全国規模の社会人スポーツリーグとなった。その後、紆余曲折を経て、1949年にセ・リーグとパ・リーグの2リーグ分立した、現在のかたちの日本野球機構が誕生した。現在、日本野球機構は、11都道府県に本拠地を置く全12球団による現在

¹ Jリーグ、日本野球機構、B.LEAGUEのホームページを参考にした。

のセ・リーグとパ・リーグ、両リーグの運営を行っている。

最後に、Bリーグについて説明していく。冒頭でも少し触れたが、日本における男子バスケットボールのトップリーグは、2005年にbjリーグが日本バスケットボール協会（JBA）から独立する形で発足して以来、2つのリーグが並立する状態であった。これに対して、国際バスケットボール連盟（FIBA）は「トップリーグは1国1リーグが望ましい」と懸念を示し、両リーグの統合を促した。その後、2015年4月に公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（JPBL）が設立され、2リーグのチームを混合したBリーグが2016年9月に開幕した。このBリーグには、チーム名に地域名を加え、ホームタウンを設定することを参入条件の一つとしているという特徴もある。シーズン初年度である2016年のシーズン開始時点では、32都道府県に本拠地を置く、45チームによってリーグが行われている。

第2項 プロスポーツチームと地域密着²

前項で紹介した通り、Jリーグ、セ・リーグとパ・リーグ、Bリーグは各チームがそれぞれ活動拠点とする都道府県や都市を持つ。では、なぜこのようにプロスポーツチームが地域に密着する必要があるのだろうか。その理由の一つは、地域のクラブは大きなスポンサーが付きにくく、スポンサーとなるのがほとんど地元企業であるという点である。もちろん企業スポーツとして始まったプロ野球などはこの限りではないのだが、現在これだけ日本各地にプロスポーツチームが誕生している背景には、この複数の地元企業がスポンサーとなるというビジネスモデルが確立しつつある影響が大きいと思われる。チームにとってはこのスポンサーから得た資金と入場料が主な収入源となる。つまり、地元スポンサーと地元住民に支持されることによってチームが成り立っているため、このようなチームは地域密着が必須となるのである。このようにプロスポーツチームが地域に密着するということが当たり前となってきている今日では、大企業がスポンサーとなっており、潤沢な資金を持っているチームでさえも、ファン獲得や企業の社会的責任として、地域に貢献するような活動を行うようになってきている。

また、今となっては地域にとっても、プロスポーツチームはなくてはならない存在になっている。その理由の一つが、プロスポーツチームが持つ地域活性効果である。その中でもよく取り上げられるのが経済効果である。本稿でケースとして取り上げる仙台市のベガルタ仙台と東北楽天ゴールデンイーグルスによる経済効果も毎年算出されている。

² 武藤（2009）を参考にした。

(2015年シーズン)	ベガルタ仙台	東北楽天ゴールデンイーグルス
試合数	20 試合	66 試合
年間観客数	275,040 人	1,413,517 人
1 試合平均観客数	13,752 人	21,417 人
観客 1 人当たりの消費額 (日帰り客)	4,865 円	8,015 円
直接効果 A	14 億円	127 億円
1 次・2 次波及効果 B	8 億円	79 億円
経済効果 A+B	22 億円 (1 試合当たり 1.1 億円)	206 億円 (1 試合当たり 3.1 億円)
誘発される雇用者数	203 人	1,942 人

「ベガルタ仙台の経済効果について」(2015)、「東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果について」(2015)より筆者作成

※直接効果：ゲーム開催による観客の入場料，交通費，飲食費やグッズ購入等

波及効果：直接効果から生じる各産業への効果

経済効果は、上表で算出されているもののみならず、テレビや新聞などマスメディアを通じた地域の知名度の向上、アウェイチーム側の選手や帯同スタッフ、取材メディアの飲食や宿泊などによる消費効果、さらに高所得者層である選手が居住することによる消費効果なども見込むことができる。

また、経済効果以外の地域活性化効果について、経済産業省関東経済産業局は、プロスポーツチームが地域を意識した経営を行うことの利点を、以下のようにまとめている。

ア 集客交流（スポーツツーリズム）効果

イ 地域コミュニティの醸成効果（語るスポーツとしての認知）

ウ 地域アイデンティティの確立効果

エ 地域ブランドの向上・地元の「広告塔」「公共財」としての情報発信効果

オ 商工業の活性化効果

カ チームの「スクール事業」を通じた子育て支援サービスの創出効果

キ 「する」スポーツ活性化による医療費軽減効果等³

このように、プロスポーツチームの存在は、行政が持つ課題を解決する一手段となりつつある。今までは、このような行政課題を解決できる民間企業は豊富な資金、人材、ノウハウを持つ大企業が主体であった。それゆえに、中小企業に区分されるプロスポーツチームがこの役割を担うことができるということは、非常に画期的なことではないだろうか。こうしたこ

³経済産業省関東経済産業局（2009）より一部引用

とにより、地域にとってもプロスポーツチームの存在が重要になっているのである。

第3項 仙台市とスポーツ

仙台市には、本稿でケースとして扱う、ベガルタ仙台、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台 89ers の他にも、ベガルタ仙台レディース、仙台ベルフィーユなど、プロやセミプロ、社会人チームを含めると、数多くのスポーツチームが存在する。また、冒頭でも紹介した通り、仙台市は、Jリーグのベガルタ仙台、プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルス、Bリーグの仙台 89ERS の3つのプロスポーツチームが本拠地とし、それぞれの球団に官民一体となった支援組織が存在する日本唯一の街である。この仙台市では、国のスポーツ基本計画を踏まえた「地方スポーツ推進計画」として、地方の実情に即したスポーツの推進を図るため、平成24年度から平成33年度までの10年間における仙台市が目指すスポーツ施策の方向性を示す計画として「仙台市スポーツ推進計画」も策定されている。

対人関係、地域コミュニティの希薄化が進んでいると言われている今日、仙台市は、人と人、地域と地域をつなぐコミュニティづくりの役割をスポーツが担い得るという考えを持っている。また、プロスポーツチームに多くの市民が熱い声援を送ることで、一体感や郷土を愛する心が生まれ、スポーツ文化の醸成の一翼を担い、賑わいの創出、地域経済への波及効果、シティーセールスや情報の発信など都市ブランド力の向上も見込むことができると期待している。

第2節 官民協働について

この節では、行政と民間が連携した官民協働の背景やしくみ、そして、官民協働の活動をどのような点で評価すべきであるのかについて説明していく。

第1項 官民協働の背景⁴

官民協働の流れが出てきたのは、世界の主要国で「小さな政府」の取り組みが具体化してきた1980年代である。この頃、それらの国々では規制緩和、民営化、外部委託等が推進され、我が国においても、国鉄、電電公社等の民営化や社会資本整備への民間活力の活用が図られるようになってきていた。このように社会資本整備や公共サービスの提供に、民間の資金やノウハウを活用することで官の領域を絞り、官民の関係をパートナーシップ型に転換していったのが官民協働の始まりである。その後、官民の役割分担を多様化したことで、公的部門の改革が進み、効率的かつ効果的な公共サービスの提供が可能になっていった。また、優れたノウハウを持つ民間が介入し、行政の役割を一部担うことで、国民に対するサー

⁴ 橋本（1999）を参考にした。

ビスの向上とともに、厳しい財政状況にある日本の財政構造の改革にも寄与するものとなった。現代社会においては、公共的な課題を官のみならず、民の積極的な参画により解決することが経済社会の環境変化に対応する鍵となっている。そのため、官民協働による活動は重要な意義を持つものとして期待されている。

第2項 官民協働による活動の評価基準⁵

前項で説明した通り、官民協働に対する期待から、全国各地で「官民連携」や「官民協働」といった取り組みが広まりつつある。そんな中、行政が主導する活動においてよく見られるのが、コストカット、さらに言えば人件費の抑制を目的とした事業である。もちろん効率的な行政サービスは目指されるべきだが、本来考えておかなければならないことが抜け落ちているのではないだろうか。大切なのは、「官民連携」や「官民協働」とする事業の選択、行政と民間との役割分担、協力関係などの構築である。そのことを踏まえた上で、官民協働による活動は2つの基準において評価することができる。

まず、1つ目は「官と民の役割分担ができていないか」ということである。行政だけが公共サービスを担うことの問題点には、事業実施・継続の目的化、独占によるコスト増などがある。そうした中、民間にもその一部を担ってもらおうというのはよい考えだが、行政だけで決めてしまうと結局は自分たちがやりたくないことを外出しするだけになってしまうことが大いにある。それでは、人件費を公務員換算しないだけのことになってしまい、官民連携の本質を見誤ることになる。したがって、官と民の役割分担という面では、民がやりたい仕事であるか、官の一方的な下請けではないか、お互いのパートナーシップが構築されているかという点において評価することが重要となるのである。

もう1つは「公益を実現できているか」ということである。公益の実現とは、簡単に言えば「みんなのためになっているか」ということである。公共サービスは税金が利用されているということもあり、そのサービスを公平に享受できるかどうかということが重要になってくる。また、官民協働による活動においてありがちなことが、本来住民の生活を豊かにする手段であるべきにも関わらず、その活動の達成自体が目的になってしまうことである。その結果として、それらの活動が住民の豊かさにつながっているかということが軽視され、本来の目的を見失ってしまうのである。こうした理由から、本当に公益を実現できているのかという点において活動の評価することが重要となるのである。

⁵ 東京財団週末学校ホームページを参考にした。

第2章 ケーススタディ編

第1節 仙台市のプロスポーツチームによる地域貢献活動⁶

この節では、在仙プロスポーツチームである、ベガルタ仙台、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台 89ERS をケースとして扱い、それぞれのチームが行っている地域貢献活動を紹介していく。その上で、それらの地域貢献活動の特徴を第4項でまとめ、官民協働の活動にもなり得るかという点において活動を分析していく。

第1項 ベガルタ仙台

ベガルタ仙台（以下、ベガルタ）は、1999年からのJリーグの2部制開始とともにJ2に参入し、現在はJ1でプレーしている。チーム自体は、「株式会社ベガルタ仙台」によって運営されており、経営計画においても、地域、社会の活性化への貢献を掲げている。そのため、ベガルタは様々な地域貢献活動を「ホームタウン活動」と称し、選手、スタッフをはじめ多くの方の協力も得て、計画的な活動を展開している。また、2011年から元選手である平瀬智行氏を任命した「ベガルタ仙台アンバサダー」というものを設置し、ホームタウン活動をはじめ、各イベントからサッカー教室まで幅広く参加することで、ベガルタ仙台と地域の架け橋となるような活動も行っている。これらの人々に関わるベガルタのホームタウン活動には、大きく分けて5つの活動がある。

まず一つ目は、「スポーツ振興」である。サッカーの魅力をより多くの人に知ってほしいという思いから、サッカーを楽しみたい人すべてを対象としたサッカー教室を行っている。具体的には、小学生低学年に向けたサッカーキャラバンや、電動車椅子やブラインドサッカーなどの障がい者サッカー、親子向けや女性限定の教室など、さまざまな種類の活動がある。さらに、サッカー以外のスポーツ教室も行い、市民の健康維持や体力向上はもちろんのこと、仙台市のスポーツ全体が盛り上がるような活動を展開している。



出所：ベガルタ仙台ホームページ

⁶ ベガルタ仙台、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台 89ERS のホームページを参考にした。

二つ目は、「地域貢献」である。大きなくくりで考えると、ホームタウン活動すべてが地域に貢献する活動ではあるのだが、この「地域貢献」は、地域活性に重きを置いた活動のことを指している。具体的には、地域のお祭り、イベントへの参加や、ベガルタのマスコットやエンブレムなどをブランディング要素として利用してもらうなどの活動を行っている。また、ホームゲームでは宮城県内で活躍する団体によるイベントや地域の物産、飲食ブースを設置し、地域の魅力を集約、発信する場とするなど、地域に根差すプロサッカークラブとして、活気あふれる地域づくりを考えた活動を展開している。



出所：ベガルタ仙台ホームページ

三つ目は、「社会貢献」である。ホームタウンを明るく楽しく、住み心地よくしていきたいという思いから、さまざまな施設の訪問や、他の団体との協力で行うイベントの参加などを通じて、地域に生活する人々との交流活動を行っている。具体的には、交通安全運動への参加や学校訪問などがある。



出所：ベガルタ仙台ホームページ

四つ目は、「相互交流」である。地域やチーム、スポーツといった枠を越えて、仙台市・宮城県をはじめとした各市町村や商工会議所、各団体との連携で、イベント参加や、観光宣伝活動に取り組んでいる。時には参加する方々と一体となったイベントの盛り上げ役とし

て、時には仙台・宮城の魅力を伝えるスピーカーとしての役割を担い、交流を深めている。



出所：ベガルタ仙台ホームページ

最後に五つ目は、「復興支援活動」である。東日本大震災を受け、ベガルタでは、選手・スタッフが一丸となり、宮城県沿岸部の被災地にて、支援物資の受け渡しや災害ボランティア活動、健康体操の実施、子どもたちとの交流などを行った。これらの活動は震災時のみならず、2016年現在でも続けられている。



出所：ベガルタ仙台ホームページ

ベガルタはこれら5つのホームタウン活動を1年間通して行い、地域にあらゆるかたちで貢献している。

第2項 東北楽天ゴールデンイーグルス

東北楽天ゴールデンイーグルス（以下、楽天）は、2005年からパ・リーグに参入した、宮城県を本拠地とする球団である。楽天は、「株式会社楽天野球団」によって運営されており、エンターテインメント興行として、夢を与えることを理念として掲げている。そのため、楽天の地域貢献活動には、エンターテインメント性を持ち、子供たちに夢を与えるようなもの

が多くみられる。

その一つが、「東北ろっけん活動」である。この活動は、東北六県を主な活動地域とし、スポーツ振興および青少年育成に貢献できるよう、また東北をスポーツ・野球の力で熱くできるよう活動を行っている。具体的には、夢や目標を持つことの大切さを伝える「未来塾」や、野球、ソフトボール教室、元選手とも触れ合えるアトラクションやステージの出張イベント、夏祭りへの参加などの活動がある。



出所：東北楽天ゴールデンイーグルスホームページ

また、この活動の中には、そのエンターテインメント性を活かして、社会課題でもある、健康問題や環境問題の改善にも貢献する活動がある。例えば、乳がん検診の受診促進イベントへのチアリーダーの参加や、植樹活動へのチームスタッフの参加など、地味な活動になってしまいがちなイベントも、楽天のもつエンターテインメント性を利用し、メディアに取り上げられやすくなることができる。



出所：東北楽天ゴールデンイーグルスホームページ

さらに、楽天ではスタジアム内でのごみ分別などのエコ活動も行っており、この活動に地域からのボランティアを募り、楽天のお手伝いをしてもらうことで、楽天の目指す地域密着の実現を肌で感じてもらっている。また、この活動中にスタジアムの臨場感に触れることで、プロ野球興行の奥深さを知り、ボランティア活動に興味がなかった方も、より積極的な意欲が生まれ、豊かなスポーツ環境を育てる力となっていくと考えている。エコ活動の実績も素晴らしく、2015年度には年間31トンものCO2の削減に成功している。



出所：東北楽天ゴールデンイーグルスホームページ

第3項 仙台 89ERS

仙台 89ERS（以下、89ERS）は、2005年にbjリーグの誕生とともに、チームの活動を開始し、現在はBリーグの1部リーグでプレーしている。89ERSは、「株式会社仙台 89ERS」によって運営されており、今後のビジョンとして、地域のプロスポーツとして無くてはならない存在になるよう、地域に根差した活動続けることを宣言している。また、バスケットボールの強化・普及・発展に貢献する活動を行うことや、地域に密着したホームタウン作りを進めるため、学校部活動、地域スポーツクラブなどとの連携を推進し、地域で行われるイベントなどのコミュニティ活動へ積極的に参加することも明言している。

89ERSも、先に紹介したベガルタ、楽天と同様、幼稚園・学校訪問や、エコ活動、健康促進活動など、様々な活動を行っている。特徴的な活動としては、「Kid's smile project～宮城の子ども達 元気プロジェクト～」というものがある。この活動は、東日本大震災の被災地である仙台・宮城の一日も早い復興に向け、未来を担う子どもたちに笑顔になってほしいとの願いを込め始まったものである。具体的な活動としては、被災地域の子どもたちを試合に招待したり、中学校にボールを提供したり、避難所の訪問などを行っている。これらの活動は、継続的に行われており、これからも仙台の子どもたちのために様々な取り組みが行われていくと思われる。



出所：仙台 89ERS ホームページ

第4項 各事例の分析とまとめ

ここまで3つの在仙プロスポーツチームの地域貢献活動を紹介してきたが、一部特徴的な活動はあれど、各チーム似通った活動を行っていることが調査していく中で分かった。そのため、これらの活動の種類から、地域貢献活動を大きく5つのくりに分けることができると思われる。それを示したのが以下の表になる。(紹介しきれなかった活動も以下の表には含まれている。)

次世代育成	・各種スポーツ教室 ・幼稚園、学校訪問 ・スポーツ環境の整備 など
地域活性	・地域イベントへの参加 ・地域物産の魅力発信 ・ブランディング要素としての利用 など
健康増進	・健康教室 ・健康診断の受診促進 ・介護予防 など
環境保全	・スタジアムでのリサイクル促進 ・地域の清掃活動 ・環境保全イベントへの参加 など
震災復興	・災害ボランティア活動 ・募金活動 ・避難所、仮設住宅訪問 ・試合招待 など

そして、これらの活動を官民協働による活動としていくには、前章で説明した、「官と民の役割分担ができていないか」、「公益を実現できていないか」という2つの評価基準を満たす必要がある。

まず、「官と民の役割分担ができていないか」という点であるが、プロスポーツチームにとって、地域貢献活動はもはや事業の一部になっていると考えられる。そのため、主体性を持って行われているこれらの活動を官民協働による活動としても、行政側の一方的な押し付けにはならず、互いが対等な立場で活動を行うことができると考えられる。ゆえに、1つ目の評価基準は満たすことができると思われる。

次に、「公益を実現できていないか」という点であるが、これは全ての地域貢献活動において満たされるものではないと思われる。確かに、それぞれの活動は地域のためになっているが、スタジアムでのリサイクル促進など、中には事業者として責任を負うのが当たり前である活動もいくつか存在する。このような活動は、他事業者でも行われているものであり、プ

ロススポーツチームだけを特別扱いし、行政の補助を受けて、官民協働による活動とすることは公平さを欠くと考えられる。その点において、一部の人々から不満が生まれてしまう可能性が考えられるため、2つ目の評価基準は満たすことができるものとできないものがあると思われる。

以上、2つの評価基準から、現在のプロスポーツチームによる地域貢献活動は、官民協働による活動となり得るものも多く存在するが、なり得ないものも存在すると考えられる。

第2節 仙台市のプロスポーツチームと官民協働による活動⁷

この節では、はじめに、プロスポーツチームと仙台市が連携した、2つの官民協働による団体における活動を紹介する。その上で、第3項でそれらの活動が、官民協働の活動として優れている点や課題となる点などをまとめていく。

第1項 仙台プロスポーツネット

前章で説明した通り、仙台は、3つの在仙プロスポーツチームそれぞれに官民一体となった支援組織を持つ、日本唯一の街である。そこで、各支援組織が持つ知識、機能、情報、事業を連携させることにより、各支援組織だけでは達成し得ない効果をもたらすことができるのではないかと考えられ、2007年に仙台プロスポーツネットが設立された。また、3チームの連携を進めることで、仙台のプロスポーツを日本全国に発信し、さらなる地域密着、相互の活性化を図ることもできるのではないかと考えられている。現在行われている主な活動としては、①プロスポーツ誘客事業（3球団誘客ポスター・ホームゲームガイドの作成など）、②プロスポーツボランティア交流研修会の実施、③仙台市への転入者向けプロスポーツ観戦招待チラシの作製、④中心部商店街でのPRイベントの開催、⑤各イベントへの名義後援、の5つの活動がある。この中で、特に官民協働であるからこそできていると思われる活動は、③の仙台市への転入者向けプロスポーツ観戦招待チラシの作製である。この活動は、仙台市外から市内に転入し、住民登録を行った方を対象に、仙台の3つのプロスポーツを紹介し、ホームゲームへ招待するというものである。プロスポーツチーム側では知り得ない転入者にアプローチできるという点で、官民協働だからこそできている活動といえるのではないだろうか。

しかしながら、設立から10年近くになるにも関わらず、活動の幅が狭く、官民協働ならではの活動も少ないように思われる。また、この団体ではホームページも作成しているのだが、ニュースが1年以上更新されていないなど、まだまだ運営体制が整っていないように感じられ、課題も散見される。

⁷ 仙台市、仙台プロスポーツネット、スポーツコミッションせんだいのホームページを参考にした。

第2項 スポーツコミッションせんだい

「仙台市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツイベントの誘致と開催支援を通じて、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図り、人と街の元気を育む「スポーツシティ仙台」の実現を目指し、2014年に設立されたのがこのスポーツコミッションせんだいである。構成団体は、行政とスポーツチームのほか、商工・観光団体、運輸・旅行団体、大学、報道機関など、各種団体が集まって構成されている。スポーツコミッションせんだいでは、スポーツに関わる活動に関して、「広報・PRの支援」、「助成制度による支援」、「宿泊・交通の支援」、「大会運営の支援」、「各種手続きの支援」、「観光情報の支援」の6つの支援を行っている。これらは、各種団体が連携した団体であるからこそ行える支援である。設立からまだ2年しか経過していないということもあり、活動の数はあまり多くないが、スポーツチームとの主な活動を以下に3つ紹介する。

一つ目は、官民だけでなく、大学とも連携したジュニアアスリート育成セミナーである。スポーツ心理学とスポーツ医学を活かし、大学、スポーツチームそれぞれの観点からスポーツのための心と身体づくり方を学ぶことができるセミナーになっている。

二つ目は、「HI!ベガルタ応援事業」という、サッカーを中心としたスポーツ振興の拡大と泉中央地区のにぎわい創出と地域活性化を目的とした活動である。この活動は、仙台市泉区をホームタウンとするベガルタと行政、さらに泉区にある宮城大学、東北学院大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、聖和学園短期大学の5大学とも連携した活動である。ホームでの試合開催日に様々なサポート事業を企画し、地域の盛り上げに一役買っている。

三つ目は、仙台89ERSと女子バレーの仙台ベルフィーユの公式戦の同日・同会場開催の盛り上げを図るため、地域が試合と連動するイベントを実施した活動である。この活動は、試合会場であるゼビオアリーナ仙台と地元商店街が中心となり3日間開催され、商店街を回遊する企画など、試合以外の部分でも地域を盛り上げるような活動になっている。

これらのように、スポーツコミッションせんだいによる活動は関わる団体が多い分、活動の幅も広く、地域への貢献も大きい活動ができていると思われる。設立してからの日が浅いということもあり、今後の活動にさらなる期待も感じられる。



出所：スポーツコミッションせんだいホームページ

第3項 各事例の分析とまとめ

ここまで2つの異なる官民協働の団体による活動を紹介してきたが、官民協働の活動として優れている点もあれば、課題となる点もいくつか挙げられる。

まず、優れている点としては、行政側がプロスポーツチームを支える役割を担い、地域振興にもつながる活動を行えているという点である。これは官民協働による活動の評価基準の1つでもある、「公益を実現できているか」という点を満たしており、このような活動を地道に続けていくことで、プロスポーツチームが地域の誇りであるという意識も強くなり、地域の活性化の一助となるのではないだろうか。また、行政とプロスポーツチームだけでなく、様々な団体を巻き込んで活動を行えているという点も、活動の幅を広げ、より地域に貢献する活動を行うことができる可能性を秘めていると考えられる。また、その数自体は多くないが、今後に期待できる部分が大いにあると思われる。

しかし、一方で、行政側ばかりが支援する側に回り、プロスポーツチーム側があまり積極的に活動に関わっていないようにも感じられる。プロスポーツチームを支援し、試合開催を盛り上げることが結果として地域の活性化にもつながるのかもしれないが、もっとプロスポーツチーム側が持つノウハウを活かした活動を行うことができるのではないだろうか。

「官と民の役割分担ができているか」ということが、官民協働による活動の1つの評価基準であることも考えると、この状態はあまり好ましくないものであると思われる。また、行政だけでなく、各チーム同士も連携した団体であるにも関わらず、結局は各スポーツごとに分かれた活動が多くみられる。これらのことから、プロスポーツチーム同士も連携し、官民協働の原点でもある、公共的な課題の解決を目指した活動をもっと増やしていくことが期待される。

第3章 考察と提言

ここまで、日本におけるプロスポーツと官民協働の背景、そして、在仙プロスポーツチームの地域貢献活動と仙台市と連携した官民協働団体による活動を見てきた。この章では、それらを踏まえた上で、プロスポーツチームとの官民協働による地域貢献活動の在り方について、考察と提言を行っていく。

前章では、プロスポーツチームによる地域貢献活動は、「次世代育成」、「地域活性」、「健康増進」、「環境保全」、「震災復興」の大きく5つに分けられ、それらの活動の多くは各チームが単独で行っており、行政と連携して行っている活動はほとんどないことが分かった。もちろん単独で行っても地域に貢献することはできると思うが、プロスポーツチームの持つノウハウを活かし、行政と連携した官民協働の活動としていくことで、公共的な課題の解決の一翼を担うこともできるだろう。そして、現在行われている多くの地域貢献活動において、その可能性があると考えられた。その中でも、「次世代育成」、「健康増進」に関する活動が官民協働の活動として、より期待できるものであると考えられる。

まず、「次世代育成」に関する活動であるが、この活動は既存の教育ではカバーしきれない部分を補うことができると思われる。その代表的な活動が、学校などに訪問して、夢や目標を持つことの大切さを子どもたちに教える活動である。子どもたちの憧れの職業の一つでもあるスポーツ選手から、このような講義を受けることができるというのは、非常に貴重な経験であると思われる。現在は、このような活動は学校からの募集制になっており、その機会を公平に享受することができていない。そのため、この活動に行政からのサポート体制を敷き、より多くの子どもたちがこうした講義を受けることができる仕組みづくりを行うことでよりよい活動になっていくことが期待できる。

次に、「健康増進」に関する活動であるが、この活動はまさにスポーツチームが持つノウハウである、スポーツ医学や栄養学を活かすことのできるものである。最近では、老若男女問わず肥満が問題になってきている。そこで、普段から食事などに気を遣っている選手やチームドクターなどであれば、食育や健康改善の講座のようなものを開き、市民の健康増進に貢献することができるだろう。また、これらをメタボリックシンドロームの検診などと組み合わせることで、プロスポーツチームの集客効果により、受診率の増加も見込めると考えられる。現在、このような「健康増進」に関する地域貢献活動は、不定期に、場所を特定せず行われている。そのため、このような小さな活動を官民協働で、定期的に各地で行う体制を整えることで、より市民の健康増進を促し、行政の課題である医療費の削減にもつなげることができるのではないだろうか。

そして、在仙プロスポーツチームの地域貢献活動には、もう一つ課題がある。それは、日本でも数少ない、複数のプロスポーツチームが在籍する街であるにも関わらず、チーム同士が連携した活動がほとんどないという点である。上述したような官民協働の活動を行うには、今まで以上の人手が必要になると考えられる。そこで、地域に貢献したいという同じ志

を持ち、似通った活動をしている各チームの活動を一括することで、人員不足に対応するというのも一つの方法なのではないかと考えられる。また、異種スポーツであるため、オフシーズンのずれを利用し、年間を通して活動することもできるのではないかと考えられる。各種目それぞれのだいたいのオフシーズンは、サッカーが12月から3月、野球が11月から1月、バスケットボールが4月から10月である。もちろん、活動の頻度によって、資金面など、市からのサポートを不公平にならないようにする必要はあるが、一括化することで継続的に活動を行うことも可能になるのである。

このように、プロスポーツチームによる地域貢献活動は、行政、あるいはチーム同士の連携を図ることで、よりよいものになっていく可能性がまだまだ秘められていると思われる。ゆえに、それらの垣根を越え、各プロスポーツチームと行政が一体となった活動を今後ますます増やしていけるよう、地域貢献活動の在り方が少しずつ変わっていくことが期待される。

おわりに

本稿では、プロスポーツチームと行政が連携した地域貢献活動の可能性に焦点を当て、現在実際に行われている活動から、現状の考察を行った。ケースには、複数のプロスポーツチームが在籍し、官民協働の団体を持つ先進的な事例として仙台市を取り上げたが、まだまだ活動の量、質ともに改善できる部分は多くあるように感じられた。しかしながら、官民協働による活動には、より地域への貢献度を高め、公共的な課題の解決を担うこともできる大きな可能性も感じられた。今回、実際の活動現場に訪問した調査や仙台市以外のケースを比較対象とした調査などができなかったことは本稿の不足点であり、今後さらなる研究が実施されることを望む。

現在我が国においては、2020年の東京オリンピックに向け、スポーツにスポットライトが当てられる機会が増えてきている。そして、今後も日本各地でスポーツに対する盛り上がりは増していくと思われる。また、地域に根差したプロスポーツチームが年々増えつつある中で、それらのチームが地域に与える影響も大きくなっていくのではないだろうか。このようなプロスポーツチームが秘めた可能性を、行政と連携した取り組みにしていくというモデルを創り上げることによって、公共的な課題の解決にもつながっていくことが今後期待される。

最後になるが、本稿の執筆にあたり、ご指導くださった高浦先生、多方面から意見をくださったゼミの皆様にご心より御礼を申し上げます。

参考文献

1. Jリーグホームページ (<http://www.jleague.jp/>)
2. 日本野球機構ホームページ (<http://npb.jp/>)
3. B.LEAGUE ホームページ (<https://www.bleague.jp/>)
4. 武藤泰明 (2009) 「プロスポーツクラブの地域密着活動の意味と意義は何か」 調査研究情報誌 ECPR (http://www.ecpr.or.jp/pdf/ecpr25/ecpr25_1.pdf)
5. 宮城県 (2015) 「ベガルタ仙台の経済効果について」
(<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/355435.pdf>)
6. 宮城県 (2015) 「東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果について」
(<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/344060.pdf>)
7. 経済産業省関東経済産業局 (2009) 「広域関東圏におけるスポーツビジネスを核とした新しい地域活性化のあり方に係る調査報告書」
(http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2391403/www.kanto.meti.go.jp/tokei/hokoku/data/20fy_sports/7_dai4syousu.pdf)
8. 橋本哲実 (1999) 「官民の役割分担—官民協働を目指して—」 情報誌「岐阜を考える」
9. 東京財団週末学校ホームページ (<http://tkfd-shumatsu-gakko.jp/>)
10. ベガルタ仙台ホームページ (<http://www.vegalta.co.jp/>)
11. 東北楽天ゴールデンイーグルスホームページ (<http://www.rakuteneagles.jp/>)
12. 仙台 89ERS ホームページ (<http://www.89ers.jp/>)
13. 仙台市ホームページ (<http://www.city.sendai.jp/>)
14. 仙台プロスポーツネットホームページ (<http://www.prospo-sendai.jp/>)
15. スポーツコミッションせんだいホームページ (<http://www.scs-sendai.jp/>)
16. 宮城県ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/>)